

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山岡 一裕 TEL 03-5487-6030
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,365	5.9	973	13.9	1,012	13.4	633	11.6
2018年3月期	13,559	5.1	855	9.5	892	10.0	567	2.9

（注）包括利益 2019年3月期 655百万円（2.7%） 2018年3月期 638百万円（△15.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.90	—	12.1	12.9	6.7
2018年3月期	40.59	—	11.4	12.0	6.3

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,132	5,399	66.0	395.99
2018年3月期	7,535	5,156	68.1	372.23

（参考）自己資本 2019年3月期 5,367百万円 2018年3月期 5,130百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	773	46	△531	3,130
2018年3月期	388	28	△392	2,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	224	39.4	4.5
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	222	34.9	4.2
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		36.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,437	8.5	424	18.3	424	12.5	250	10.9	18.12
通期	15,500	7.9	1,090	11.9	1,090	7.7	684	8.0	49.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	15,279,840株	2018年3月期	15,279,840株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,724,835株	2018年3月期	1,497,815株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,794,421株	2018年3月期	13,982,409株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式369,000株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式324,416株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,764	2.9	831	2.7	871	3.1	546	0.3
2018年3月期	12,408	5.0	809	8.0	845	8.3	544	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 39.59	円 銭 —
2018年3月期	38.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,585	5,112	67.4	377.14
2018年3月期	7,115	4,955	69.6	359.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,112百万円 2018年3月期 4,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月26日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦の拡大や海外経済の不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech、クラウド型ITサービス等の分野に大きな注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。しかしながらソフトウェア開発においては、企業や官公庁のシステム大型投資によりプラスの基調となるものの、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっていることや、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、建設機械メーカー向けシステム構築案件や食品製造会社向けシステム構築案件を中心に受注拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は14,365百万円（前年同期比5.9%増）と堅調に推移いたしました。また、営業利益は973百万円（同13.9%増）、経常利益は1,012百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は633百万円（同11.6%増）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

製造業における食品製造、建設機械メーカー向けシステム構築案件の拡大およびサービス業向けシステム構築案件の新規受注により、売上高は9,894百万円（前期比3.5%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業におけるコンビニエンスストア向け案件および総合スーパー向け案件の拡大により、売上高は2,352百万円（同13.1%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

クラウドコンサル案件およびクレジットカード会社向けシステム構築案件の拡大により、売上高は2,118百万円（同10.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は6,156百万円となり、前連結会計年度末と比べ392百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加284百万円、売上債権の増加134百万円、仕掛品の増加111百万円、有価証券の減少200百万円によるものです。また、固定資産合計は1,975百万円となり、前連結会計年度末と比べ204百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加180百万円によるものです。これらの結果、総資産は8,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は2,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加91百万円、前受金の増加81百万円、賞与引当金の増加50百万円、買掛金の増加38百万円、未払消費税の増加38百万円によるものです。固定負債は532百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、株式報酬引当金の増加48百万円、退職給付に係る負債の減少31百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は5,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加408百万円および自己株式の取得による減少250百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、3,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は773百万円（前期比98.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額1,012百万円および法人税等の支払額317百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は46百万円（同65.8%増）となりました。これは主に有価証券の償還による収入300百万円および投資有価証券の取得による支出270百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は531百万円（同35.5%増）となりました。これは主に自己株式の増加額299百万円および配当金の支払額224百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.2	150.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	206.5	470.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向35%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり16円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間18円とし、中間配当8円、期末配当10円を予定しています。

なお、内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための研究開発費用等に充当する予定です。

(5)今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、新しいビジネスモデルの創出や競争力を強化する動きが加速していくことで、企業のIT利活用が高まっていくものと思われれます。このような中、当社グループは2012年度を初年度とする9か年の中期経営ビジョンVISION2020に則り、その実現に向けて各施策に取り組んでおります。2018年度から2020年度の3か年はVISION2020の3rdSTEPとして「顧客価値創造への挑戦によるキューブシステム流サービスビジネスを実現する」というスローガンのもと、SI・サービス提供型ビジネスの拡大を図るとともに、新たなサービスメニューの創出およびサービスビジネスの展開を通じ、顧客価値の最大化を図ってまいります。その実現のため、当社グループは以下の3点に注力してまいります。

①国内、海外を柱とした事業展開

国内事業では、既存のビジネスモデルの変革による収益基盤の強化を進めるとともに、新規顧客開拓や受注拡大を図ります。海外事業では、アジアを軸としたグローバルな事業展開を進めていきます。

②新規事業と技術投資

ブロックチェーン技術の活用やアジャイル開発の推進、パートナー企業との共創を継続し、競争力を備えたサービスの提供を図ります。また、クラウドサービスを更に進め、エンドユーザビジネスを展開してまいります。

③成長を促進する経営基盤の強化

事業成長を支える人材の育成と積極的な採用活動により、人的リソースの確保と活用を進めていきます。また、働き方改革の実践により働く環境の質的向上を図り、個人と組織がともに喜びや豊かさを分かちあえる企業風土を醸成してまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高15,500百万円（前期比7.9%増）、営業利益1,090百万円（同11.9%増）、経常利益1,090百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益684百万円（同8.0%増）を見込んでおります。また、ROEについては13%を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,893	3,150,800
売掛金	2,413,564	2,548,217
有価証券	300,000	100,000
仕掛品	74,649	185,911
その他	110,665	172,472
貸倒引当金	△801	△815
流動資産合計	5,763,971	6,156,586
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	210,098	183,000
その他(純額)	55,605	46,578
有形固定資産合計	265,704	229,578
無形固定資産		
	20,238	16,414
投資その他の資産		
投資有価証券	765,298	946,228
繰延税金資産	149,074	180,275
その他	571,266	603,374
投資その他の資産合計	1,485,638	1,729,878
固定資産合計	1,771,581	1,975,871
資産合計	7,535,552	8,132,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,565	718,254
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	184,687	276,387
賞与引当金	260,186	310,628
役員賞与引当金	35,400	46,000
受注損失引当金	148	-
その他	460,787	608,437
流動負債合計	1,860,775	2,199,708
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,767	-
株式報酬引当金	105,165	153,635
退職給付に係る負債	67,509	36,237
資産除去債務	132,325	133,032
その他	192,879	209,863
固定負債合計	518,646	532,770
負債合計	2,379,422	2,732,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	759,707	824,562
利益剰余金	4,493,163	4,901,600
自己株式	△971,698	△1,222,419
株主資本合計	5,050,151	5,272,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,601	132,198
為替換算調整勘定	△2,726	△2,612
退職給付に係る調整累計額	△28,933	△34,722
その他の包括利益累計額合計	79,940	94,863
非支配株主持分	26,038	32,394
純資産合計	5,156,130	5,399,979
負債純資産合計	7,535,552	8,132,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,559,365	14,365,125
売上原価	11,215,153	11,863,960
売上総利益	2,344,212	2,501,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,565	188,466
役員賞与引当金繰入額	35,400	46,000
給料及び手当	317,943	347,373
賞与引当金繰入額	28,290	40,021
退職給付費用	22,417	20,007
役員退職慰労引当金繰入額	1,622	425
株式報酬引当金繰入額	32,872	48,470
貸倒引当金繰入額	108	-
賃借料	176,030	145,052
支払手数料	153,194	162,170
その他	524,651	529,256
販売費及び一般管理費合計	1,489,096	1,527,243
営業利益	855,116	973,921
営業外収益		
受取利息	7,755	3,674
受取配当金	9,559	13,654
投資有価証券売却益	23,758	8,436
受取保険金	2,989	5,575
保険解約返戻金	-	12,551
その他	6,919	7,350
営業外収益合計	50,983	51,242
営業外費用		
支払利息	1,973	1,648
支払手数料	4,396	3,704
為替差損	720	4,099
自己株式取得費用	363	2,656
その他	5,827	796
営業外費用合計	13,280	12,904
経常利益	892,818	1,012,258
税金等調整前当期純利益	892,818	1,012,258
法人税、住民税及び事業税	323,814	408,818
法人税等調整額	△1,426	△37,266
法人税等合計	322,388	371,551
当期純利益	570,429	640,707
非支配株主に帰属する当期純利益	2,938	7,566
親会社株主に帰属する当期純利益	567,491	633,140

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	570,429	640,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,197	20,597
為替換算調整勘定	△712	114
退職給付に係る調整額	58,139	△6,198
その他の包括利益合計	67,625	14,513
包括利益	638,054	655,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634,749	648,064
非支配株主に係る包括利益	3,305	7,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	750,832	4,125,087	△816,052	4,828,844
当期変動額					
剰余金の配当			△199,414		△199,414
自己株式処分差益		11,458			11,458
親会社株主に帰属する当期純利益			567,491		567,491
自己株式の取得				△186,802	△186,802
自己株式の処分				31,157	31,157
連結子会社の増資による持分の増減		△646			△646
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,936			△1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,875	368,076	△155,645	221,306
当期末残高	768,978	759,707	4,493,163	△971,698	5,050,151

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,403	△1,908	△86,812	12,682	24,007	4,865,534
当期変動額						
剰余金の配当						△199,414
自己株式処分差益						11,458
親会社株主に帰属する当期純利益						567,491
自己株式の取得						△186,802
自己株式の処分						31,157
連結子会社の増資による持分の増減						△646
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,197	△817	57,878	67,258	2,030	69,288
当期変動額合計	10,197	△817	57,878	67,258	2,030	290,595
当期末残高	111,601	△2,726	△28,933	79,940	26,038	5,156,130

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	759,707	4,493,163	△971,698	5,050,151
当期変動額					
剰余金の配当			△224,704		△224,704
自己株式処分差益		64,854			64,854
親会社株主に帰属する当期純利益			633,140		633,140
自己株式の取得				△397,110	△397,110
自己株式の処分				146,388	146,388
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	64,854	408,436	△250,721	222,569
当期末残高	768,978	824,562	4,901,600	△1,222,419	5,272,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	111,601	△2,726	△28,933	79,940	26,038	5,156,130
当期変動額						
剰余金の配当						△224,704
自己株式処分差益						64,854
親会社株主に帰属する当期純利益						633,140
自己株式の取得						△397,110
自己株式の処分						146,388
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,597	114	△5,788	14,923	6,356	21,279
当期変動額合計	20,597	114	△5,788	14,923	6,356	243,849
当期末残高	132,198	△2,612	△34,722	94,863	32,394	5,399,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	892,818	1,012,258
減価償却費	76,970	72,488
引当金の増減額 (△は減少)	36,198	109,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△223,595	△40,494
受取利息及び受取配当金	△17,315	△17,328
支払利息	1,973	1,648
投資有価証券売却益 (純額)	△23,758	△8,436
保険解約返戻金	-	△12,551
受取保険金	△2,989	△5,575
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,049	△134,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,463	△111,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,830	38,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,251	38,905
未払費用の増減額 (△は減少)	38,319	-
前受金の増減額 (△は減少)	△25,906	85,871
その他	76,186	47,047
小計	700,469	1,076,388
利息及び配当金の受取額	17,232	14,910
利息の支払額	△1,882	△1,644
法人税等の支払額	△326,988	△317,254
法人税等の還付額	7	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,839	773,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,417	△29,942
有形固定資産の売却による収入	-	2,550
無形固定資産の取得による支出	△16,100	-
投資有価証券の取得による支出	△158,342	△270,843
投資有価証券の売却による収入	36,943	27,194
会員権の取得による支出	-	△15,225
保険積立金の積立による支出	△22,570	△4,914
保険積立金の解約による収入	-	44,340
保険積立金の満期による収入	4,839	9,135
その他	△13,070	△15,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,280	46,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△186,802	△299,954
配当金の支払額	△198,767	△224,826
非支配株主への配当金の支払額	△450	△800
リース債務の返済による支出	△6,033	△5,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,054	△531,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,381	△4,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,684	284,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,208	2,845,893
現金及び現金同等物の期末残高	2,845,893	3,130,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」110,796千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」149,074千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	372円 23銭	395円 99銭
1株当たり当期純利益	40円 59銭	45円 90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	567,491	633,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	567,491	633,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,982	13,794

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,156,130	5,399,979
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	26,038	32,394
(うち非支配株主持分(千円))	(26,038)	(32,394)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,130,092	5,367,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,782	13,555

(注) 4. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度262,000株、当連結会計年度369,000株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度269,333株、当連結会計年度324,416株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 社外監査役 富田 隆司

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 慶田 一郎

③ 就任及び退任予定日

2019年6月26日